

国土審議会 第 18 回計画部会
関係府省庁ヒアリング資料（内閣府）

説明部局 内閣府 沖縄担当部局

説明事項 沖縄振興施策と新しい国土形成計画について

資料目次 沖縄振興施策と新しい国土形成計画について（P 1 ~ P 2）

（参考資料）

- ・ 沖縄振興計画の概要（P 3）
- ・ 社会資本の整備（P 4 ~ P 7）
- ・ 沖縄科学技術大学院大学構想について（P 8 ~ P 9）
- ・ 那覇空港について（P 10 ~ P 11）
- ・ 那覇港について（P 12）

沖縄振興施策と新しい国土形成計画について

平成 18 年 12 月 7 日
内 閣 府

新しい国土形成計画と沖縄振興計画との関係について

(1) 沖縄振興計画について

沖縄振興計画：沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興に係るマスタープラン

- ・ 沖縄県知事が原案を作成、内閣総理大臣が決定
- ・ 計画期間：平成 14 年度～23 年度
- ・ 計画の目標：沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色のある地域としての整備を図り、平和と安らぎのある沖縄県を実現すること

沖縄振興計画の後期展望

計画の中間年に当たる本年度に、沖縄振興審議会において、計画期間前期の総括と後期に向けた展望を本年度中に取りまとめ予定。

(2) これまでの総合開発計画における記述

新全国総合開発計画（昭和 44 年）

昭和 47 年の沖縄の本土復帰に伴い、第 4 部（沖縄開発の基本構想）を増補

第三次全国総合開発計画（昭和 52 年）

「沖縄の課題」において、産業の振興、観光資源等の利用促進、水資源の開発などについて記述

第四次全国総合開発計画（昭和 62 年）

「沖縄地方整備の基本的方向」において、国際物流中継機能の強化、国際的規模の観光・保養地域の形成などについて記述

21 世紀の国土のグランドデザイン（平成 10 年）

「計画の課題と戦略」の中で、「基地問題を抱える沖縄の振興」を取り上げるとともに、「地域別整備の基本方向（沖縄地域）」において、「太平洋・平和の交流拠点（パシフィック・クロスロード）」などについて記述

なお、都府県総合開発計画等は、沖縄について適用除外となっている。

(3) 新しい国土形成計画との関係

沖縄振興特別措置法上、国土形成計画法第 9 条（広域地方計画）の規定は沖縄については適用しないこととされているが、新しい国土形成計画（全国計画）においては、沖縄振興計画の目標等も踏まえ、引き続き沖縄の振興について、計画上明記することが必要

計画部会中間とりまとめに係る沖縄振興施策

(1) シームレスアジアの実現

アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成に資する諸施策を推進

(主な施策)

- ・ 情報通信産業等の集積と高度化
- ・ 世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設置構想
- ・ 国際的なコンベンションの開催
- ・ 那覇空港、那覇港を始めとする連携・交流基盤の整備
- ・ 加工交易型産業等の集積を目指した特別地区・特別地域制度

(2) 持続可能な地域の形成

沖縄における自立型経済の構築を目指した産業振興の推進

(主な施策)

- ・ 特別地区・特別地域制度等による企業立地の推進
- ・ 亜熱帯の自然・文化等の観光資源を生かした観光の振興、ブランド化
- ・ 農林水産物など、沖縄産品のブランド化の推進
- ・ 自立型経済の構築を支える目的志向型の各種社会資本整備
- ・ 沖縄への移住、定住促進

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成

台風常襲地帯であることなど、沖縄県の地理的・自然的条件を踏まえた災害に強い県土づくりの推進

(主な施策)

- ・ 治山、治水等の防災・減災対策
- ・ 施設の老朽化対策

(4) 美しい国土の管理と継承

環境共生型社会を目指した施策の推進

(主な施策)

- ・ 沖縄らしさを活かした景観保全・風景づくり
- ・ 赤土等流出防止対策等、自然環境の保全
- ・ 離島地域の活性化
- ・ 上下水道、廃棄物処理施設等の社会資本整備

(3) 沖縄振興計画の概要

自立型経済の構築に向けた産業の振興

活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、観光・リゾート産業、情報通信関連産業、農林水産業、特別自由貿易地域制度等を活用した加工交易型産業、国際物流関連産業、地域資源等を生かした健康食品産業、環境関連産業等を県経済を牽引する重点産業として戦略的な振興策を展開。

地域経済を支える製造業、建設業等の既存産業については、市場ニーズや環境の変化に対応した取り組みを推進。併せて、人材の育成・確保、研究開発等技術の向上等を図る。

- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成
- ・ 情報通信関連産業の集積
- ・ 亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・ 創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・ 地域を支える産業の活性化
- ・ 販路拡大と物流対策
- ・ 中小企業の成長発展
- ・ 産業振興を支援する金融機能の充実

雇用の安定と職業能力の開発

雇用機会の創出・拡大と求職者支援
若年労働者の雇用促進
職業能力の開発
働きやすい環境づくり
駐留軍等労働者の雇用対策の推進

目標 沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

期間：平成14年度から平成23年度までの10ヶ年

基本的姿勢

参画と責任

選択と集中

連携と交流

基本方向

民間主導の自立型経済の構築

アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

世界的水準の知的クラスターの形成--大学院大学を中心として--

安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

持続的発展のための人づくりと基盤づくり

県土の均衡ある発展と基地問題への対応

科学技術の振興と国際交流・協力の推進

大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成、国際交流・協力の推進、国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

循環型社会の構築、自然環境の保全・活用、生活環境基盤の整備、都市・農山漁村の総合的整備、高度情報通信ネットワーク社会の実現、災害に強い県土づくり

健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

健やかで安心できる暮らしの確保、保健医療の充実、ともに支え合う社会の構築、安全・安心な生活の確保

多様な人材の育成と文化の振興

初等中等教育の充実、高等教育の推進、産業や地域社会を担う人づくり、潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成、スポーツの振興と青少年の健全育成、豊かな感性を育む文化の振興

持続的発展を支える基盤づくり

交通体系の整備、情報通信基盤の整備、安定した水資源とエネルギーの確保

離島・過疎地域の活性化による地域づくり

産業の振興、交通・情報通信基盤の整備、生活環境基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育及び地域文化の振興、自然環境及び県土の保全

駐留軍用地跡地の利用の促進

調整機関の設置、駐留軍用地跡地の利用の促進

圏域別振興の方向

県全域を北部圏、中部圏、南部圏、宮古圏及び八重山圏の5つの圏域に区分し、それぞれの圏域の振興について、地域の抱える課題を踏まえ、特色ある産業の振興等を積極的に図る。

1. 沖縄の社会資本整備の特徴

地理的、地形的特性

広大な海域に離島が散在(社会資本整備のコストが割高)
過密による都市問題と過疎問題の存在

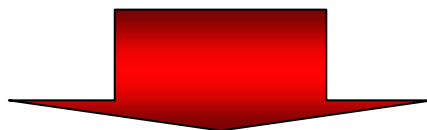
自然的特性

豊かな自然環境(亜熱帯・海洋性気候、貴重な動植物が生息・生育、
砂浜・サンゴ礁等の海岸景観)

台風常襲(防災の観点)、特殊病害虫
特異な土壌

歴史的経緯、米軍基地の存在

歴史・文化的特性
社会資本整備の立ち後れ
土地利用・都市機能上の制約
基地移転先及び跡地対策



沖縄振興計画に基づく社会資本整備の着実な推進

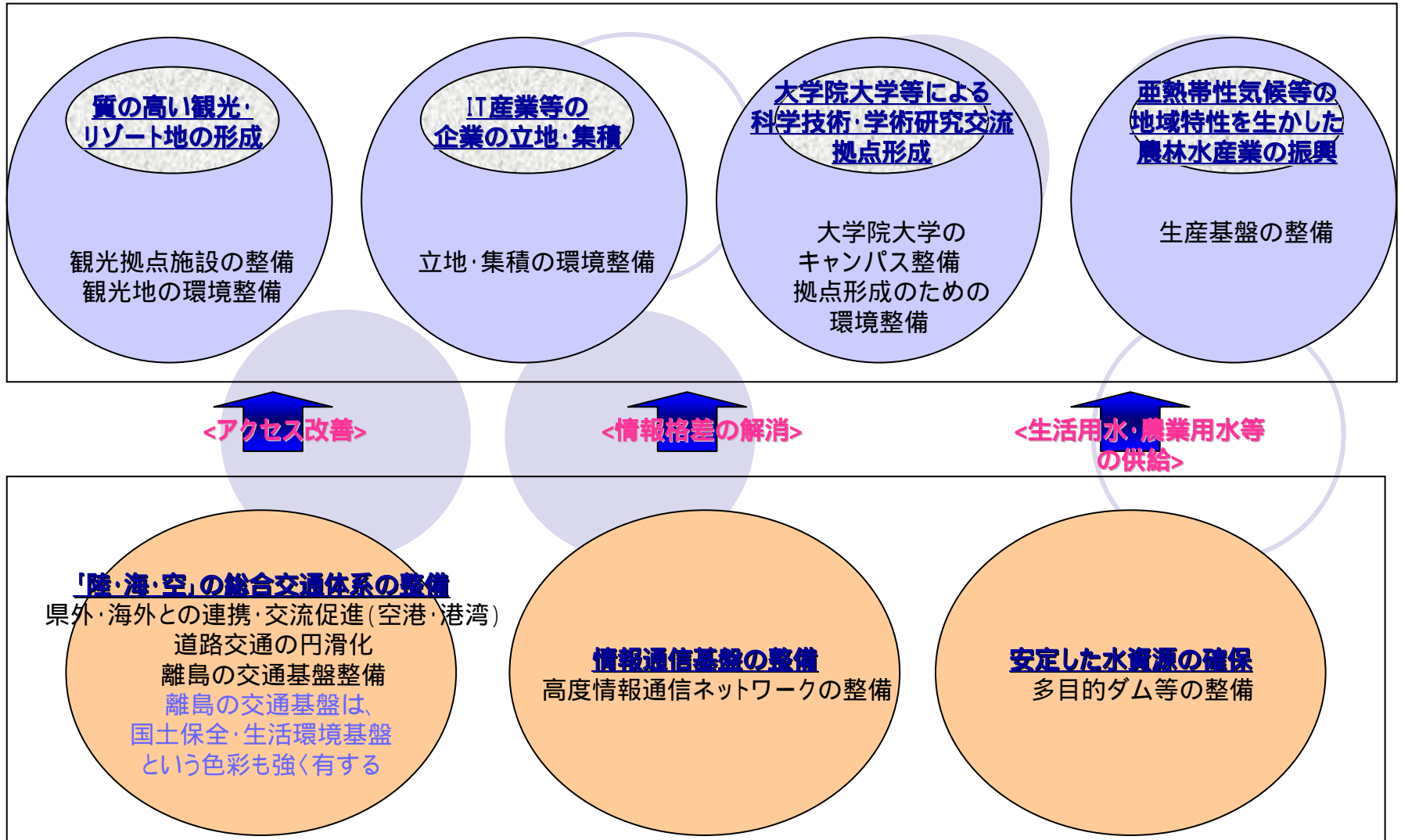
2 全国比較での整備状況

事 項	復 帰 時			最 近			備 考
	沖縄	全国	対全国比 (全国 = 100)	沖縄	全国	対全国比 (全国 = 100)	
治 山 民有保安林率 (%)				(H17.3) 17.2	28.6	60.1	林野庁、沖縄県調
河 川 水害被害額 (円/km ²)	(S50～59) 15.5	17.0	91.2	(H7～16) 25.0	19.1	130.9	水害統計
道 路 人口当たり道路延長 (m/千人) 自動車1台当たり道路延長 (m/台)	(S48.3) 4,532 22.8	9,769 61.4	46.4 37.1	(H17.4) 5,763 8.9	9,343 15.9	61.6 55.3	道路統計年報
港 湾 港湾取扱貨物量 (百万トン) 国外貿易 国内貿易	(S48) 1 5	727 1,904	0.1 0.3	(H16) 2 17	1,212 1,956	0.2 0.9	港湾統計年報
住 宅 1住宅当たり延べ面積 (m ²) 1人当たり居室畳数 (畳) 最低居住水準未達世帯割合 (%)	(S48.10) 53.7 4.5 56.7	77.1 6.6 33.7	69.6 68.2 168.2	(H15.10) 77.4 9.9 7.6	94.9 12.2 4.2	81.6 81.1 181.0	住宅・土地統計
下水道 下水道普及率 (%)	(S48.3) 16.5	18.5	89.2	(H18.3) 62.1	69.3	89.6	国土交通省資料
上水道 上水道普及率 (%)	(S48.3) 89.2	84.3	105.8	(H17.3) 100.0	97.1	103.0	厚生労働省調
廃棄物処理施設 ごみ焼却処理率 (%)	(S48.3) 25.2	56.9	44.3	(H17.3) 80.9	77.5	104.4	環境省調
工業用水道 補給水に占める工業用水道の率 (%)	(S54.12)	32.6		(H16.12) 10.3	40.9	25.2	経済産業省調
都市公園 都市計画区域内人口1人 当たり公園面積 (m ² /人)	(S48.3) 0.8	2.9	27.6	(H18.3) 9.4	9.1	103.2	国土交通省調
農業基盤 水田の整備率 (%) 畑の整備率 (%)	(S50.3) 1.7 1.4	19.4 14.5	8.8 9.7	(H14.3) 49.6 63.4	60.1 74.2	82.5 85.4	農林水産省調
森 林 森林率 (%)	(S48.3) 45	67	67.4	(H17.4) 46	67	68.7	林野庁、沖縄県調
教育施設 小・中学校校舎整備率 (%) 小・中学校屋内運動場設置率 (%) 高等学校校舎整備率 (%)	(S47.5) 73.6 14.1 55.3	94.9 77.1 78.0	77.6 18.3 70.9	(H17.5) 88.2 94.5 70.0	92.1 97.1 71.4	95.7 97.3 98.0	文部科学省調
医 療 10万人当たり一般病床数 10万人当たり医師数	(S47.12) 179.2 41.8	607.3 116.7	29.5 35.8	(H16.10) 1,029.8 (H16.12) 196.3	988.1 201.0	104.2 97.7	厚生労働省調

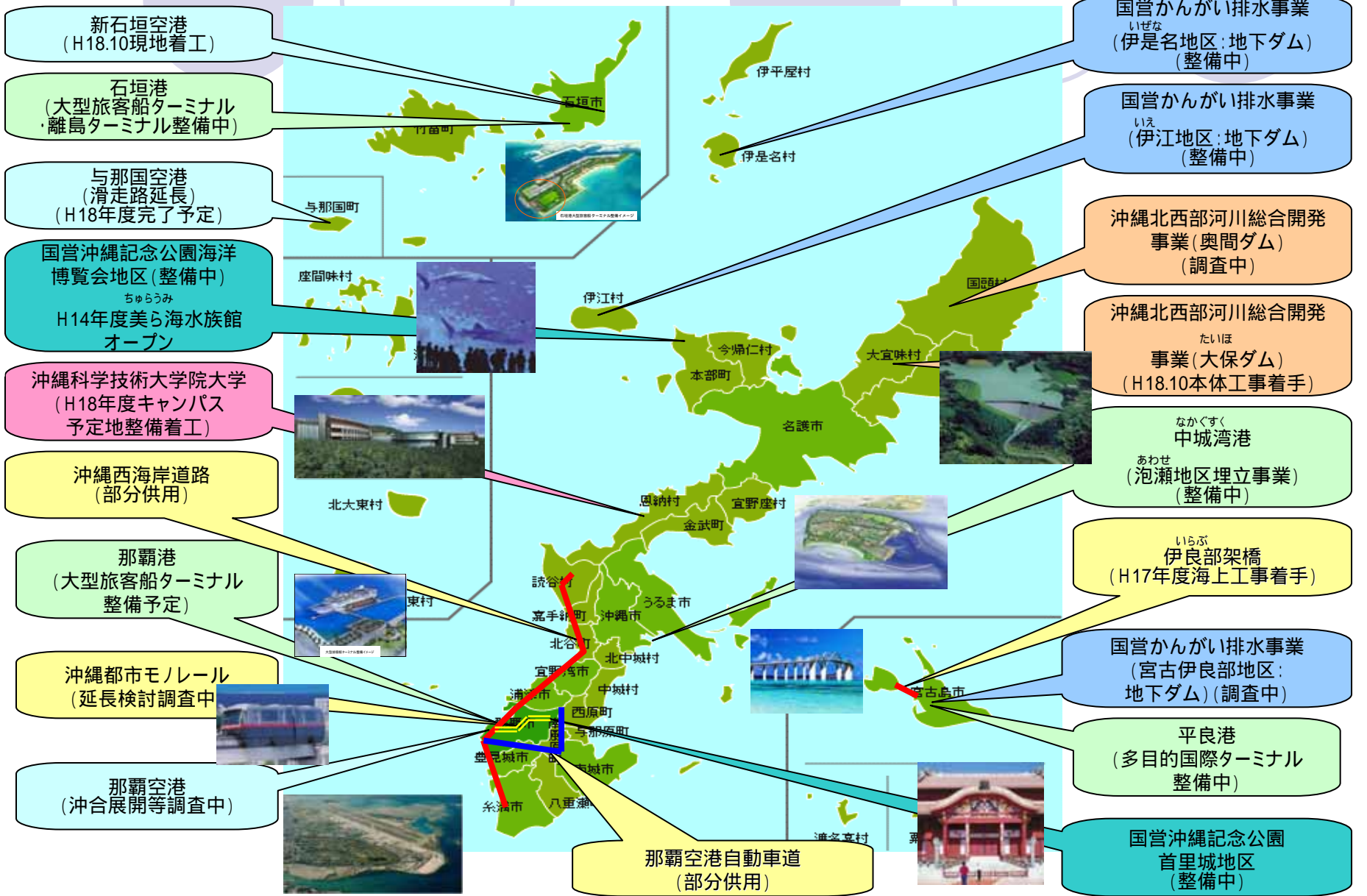
(注) 1. 最低居住水準 = 国土交通省が5箇年計画において、すべての世帯が確保すべき水準として定めたもの
(例: 3人世帯: 住戸専用面積39m²、4人世帯: 同50m²)
2. 下水道普及率 = 処理区域人口/行政人口
3. 水田の整備率 = 区画がおおむね30a程度以上で整形済みのもの

- ・ 本土との格差は縮小してきたものの、なお対全国比で立ち遅れている分野が多く存在
- ・ 個々の分野を見ても、それぞれになお多くの課題があり、きめ細やかな対応が必要

3 テーマ別の整備



沖縄の社会資本整備マップ(実施中の主要プロジェクト)

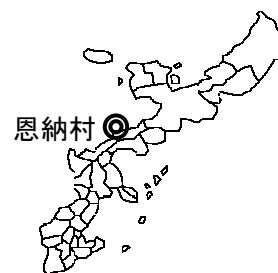


沖縄科学技術大学院大学構想について

1. 構想の概要

沖縄県恩納村に世界最高水準の自然科学系の大学院大学を設立。

Best in the world, Flexible management, Internationality
Global networking, Collaboration with industry



2. 最近の進捗

- ① 構想の推進主体となる独立行政法人を設置（平成 17 年 9 月）

「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構」

理事長：シドニー・ブレナー（2002 年ノーベル医学・生理学賞受賞）

- ② 施設整備の進捗

平成 17 年度

- マスタープラン策定
- 基本設計策定



研究棟（完成イメージ）

平成 18 年度

- 宿泊研修・事務局棟である Seaside House 完成（恩納村での最初の施設）
- 実施設計
- 環境アセスメント
- 造成工事着手



（平成 18 年 6 月：Seaside House）

平成 19 年度要求

- 造成工事
- 建築工事
- 用地買収 等

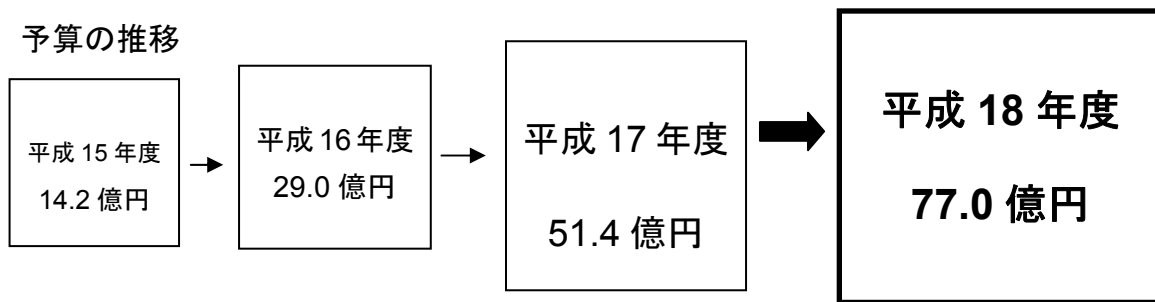
平成 21 年 3 月頃、20 ユニットを収容する研究施設が完成。

➡ その後も引き続き、施設整備を進める（計 50 ユニット）。

- ③ 研究体制の推進

- 現在は沖縄県うるま市において県の施設を供用し先行的に研究事業を実施。
- 現在は 8 PI (Principal Investigator : 教授に相当)。研究職員全体では 70 人。
- 平成 18 年度中に、12PI まで拡大。
- 当面の中心的な分野は、脳神経科学及び生物情報学。

④ 予算の推移



⑤ 平成 19 年度概算要求額

93.9 億円

一般管理費	10.1	億円
研究費	38.8	億円
施設整備費	45.0	億円

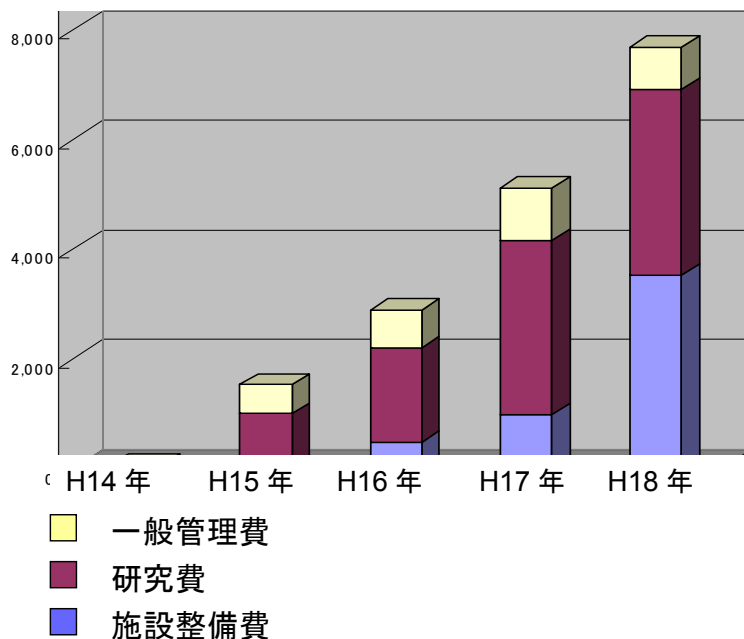
3. 今後の課題

- 教育研究の方向性の明確化
- ➡ 魅力的なカリキュラムづくり
- 優秀な研究者のリクルート
- 学生募集のための PR
- 柔軟な管理運営の在り方
- 施設整備の着実な推進
- 周辺環境整備



(50PI 施設完成イメージ)

(百万円)



4. 大学院大学の設立に向けて

世界最高水準の大学院大学の設立に向けて、教育研究の実績を十分に重ね世界的な評価を確立できるよう、活動を拡大していく。



(平成 18 年 6 月 : 国内外の若手研究者を集めたセミナー)

那覇空港について



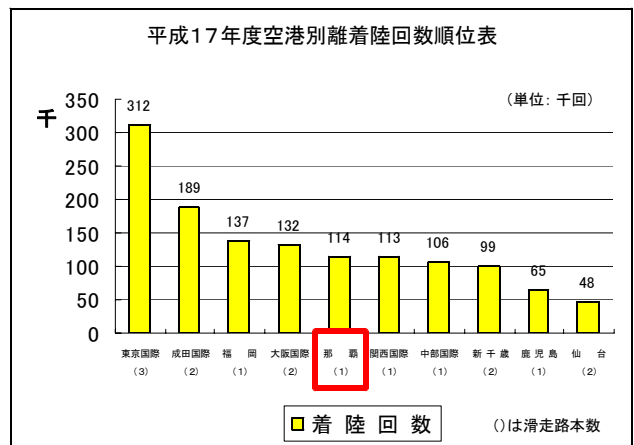
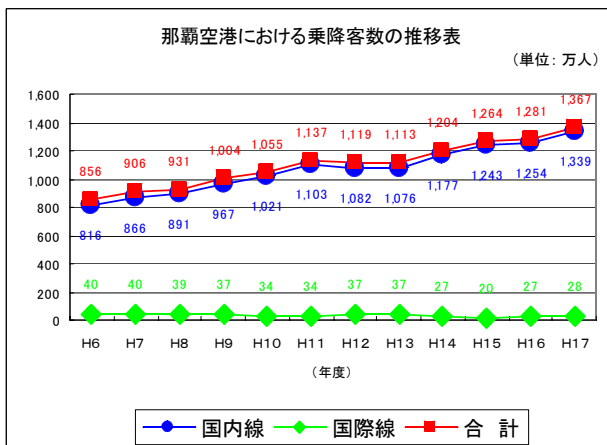
1. 空港概要

- ・種別（設置管理者）：第二種空港（国土交通大臣）
- ・面積：326 h a
- ・滑走路（長さ×幅）：3,000m×45m
- ・運用時間：24時間

※ 昭和60年度 滑走路3,000m供用開始
 平成11年度 国内線新旅客ターミナルビル供用開始

2. 平成17年度の利用状況

- ・年間離着陸回数：約11.4万回
 （年間離着陸回数第5位、滑走路1本の空港において国内第2位）
- ・年間乗降客数：約1,370万人（年間乗降客数第7位）



3. 国際線について

(1) 現状

①国際線年間旅客数と路線数

- ・ 1991年度の約54万人をピークに減少し、2005年度は約28万人となっている。
- ・ 路線数は1987年の7路線をピークに現在は4路線となっている。
(ソウル、上海、台北、マニラの4路線)

②国際貨物量

- ・ 1973年度の約0.7万トン进行ピークに2005年度は約0.3万トンになっている。

(2) 国際航空路線網の新たな展開の可能性

- ・ 中国への新規路線開設の動き(中国、台湾等)を考慮すると、今後国際線年間旅客数は大幅に増加することが予想される。

4. 今後の整備について

- ・ 増大する航空輸送需要に対処するとともに、県内をはじめ国内外との連携を強化し、交流の活発化を促進するため、沖合いへの空港施設の展開等について検討中。
- ・ 現在の国際線ターミナルビルは、昭和61年6月完成され、既に20年経過しており施設が狭隘で旅客搭乗橋が設置されていないなどの課題が多い。そのため、抜本的な整備に取り組む必要があり、今後関係者間で協議を行う予定。

那覇港について

1. 概要

那覇港は、沖縄県と全国各地域及び県内離島を結び、東アジアとの海上輸送のネットワークも有する港。

今後はこうした機能を更に拡充し、ハード・ソフト両面からの対応を総合的に進め、

- ・ 地理的優位性を活かした、国際トランシップ貨物を扱う国際流通港湾
 - ・ 国内外からの観光客の受入拠点
- として、沖縄の振興に貢献することを目指している。

2. 国際物流の推進

- ・ 現在、本土航路（東京、名古屋、大阪など16定期航路）、国際航路（中国、韓国、台湾など6定期航路）が就航。
- ・ 2バースを連続使用できる国際海上コンテナターミナルを整備（平成18年1月完成、運営開始）。



- ※ 国際コンテナターミナルのオペレーター企業（フィリピン）を中核に、沖縄の港運会社6社が共同でコンテナターミナル運営会社を設立し、運営を実施中
- ※ ロジスティックセンター（通関・保管・流通加工等の機能）の建設・運営主体を一般公募（平成18年内に選定予定）

3. クルーズ観光の活性化

クルーズ船に対応した大型旅客船ターミナルの整備を推進する（現在調査中）とともに、観光情報システムの充実や魅力あるイベントなどを行い、東アジアとのクルージングネットワークを強化。

- ※ 沖縄におけるクルーズ船寄港回数
 - ・ 外国船籍で68.7回／年（2003～05平均、06は減便）
 - ・ 国内船籍で16.6回／年（1998～05平均）
- ※ 沖縄はクルーズ寄港地としての評価は高い（来訪者のリピーター率は60%超）



大型旅客船ターミナル整備イメージ